

平成18年事業所・企業統計調査 結果の概要

1. 概況

平成18年10月1日現在で実施した船橋市の調査結果は次のとおりです。

(1) 事業所数

事業所数は、1万5,272事業所で、前回調査(平成13年10月1日現在で実施。以下「前回」という。)と比較すると、1,219事業所(7.4%)減少しています。

(2) 従業者数

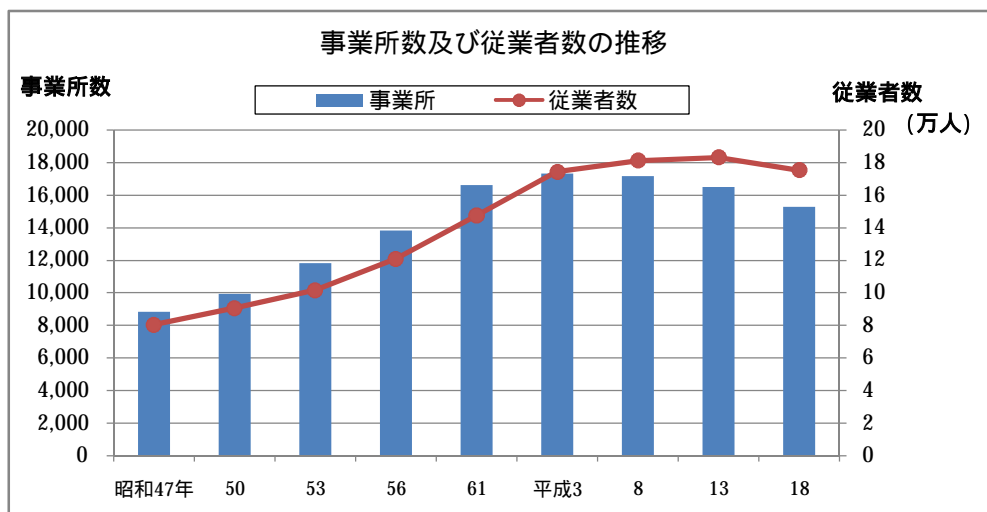
従業者数は、17万5,377人で、前回と比較すると、7,826人(4.3%)減少しています。
男女別にみると、男性9万3,837人(構成比53.5%)、女性8万1,540人(同46.5%)となり、前回と比較すると、男性は4,906人(5.0%)、女性は2,920人(3.5%)減少しています。

表1 事業所数及び従業者数の推移

年次	事業所数			従業者数		
	実数	対前回増減数	対前回増減率	実数	対前回増減数	対前回増減率
昭和 47年	8,835	-	-	80,268	-	-
50	9,956	1,121	12.7%	90,604	10,336	12.9%
53	11,835	1,879	18.9%	101,368	10,764	11.9%
56	13,846	2,011	17.0%	120,721	19,353	19.1%
61	16,602	2,756	19.9%	147,270	26,549	22.0%
平成 3	17,314	712	4.3%	174,362	27,092	18.4%
8	17,188	-126	-0.7%	181,222	6,860	3.9%
13	16,491	-697	-4.1%	183,203	1,981	1.1%
18	15,272	-1,219	-7.4%	175,377	-7,826	-4.3%

表2 民営・公営別、男女別従業者数

	計	平成13年		平成18年		増減数	増減率
		実数	構成比	実数	構成比		
総数	計	183,203	100.0%	175,377	100.0%	-7,826	-4.3%
	男	98,743	53.9%	93,837	53.5%	-4,906	-5.0%
	女	84,460	46.1%	81,540	46.5%	-2,920	-3.5%
民営	計	168,219	100.0%	160,773	100.0%	-7,446	-4.4%
	男	90,208	53.6%	85,465	53.2%	-4,743	-5.3%
	女	78,011	46.4%	75,308	46.8%	-2,703	-3.5%
公営	計	14,984	100.0%	14,604	100.0%	-380	-2.5%
	男	8,535	57.0%	8,372	57.3%	-163	-1.9%
	女	6,449	43.0%	6,232	42.7%	-217	-3.4%



2. 産業大分類別の状況

(1) 事業所数

産業大分類(以下「業種」という。)別に事業所数を前回と比較すると、「農業」、「医療、福祉」、「教育、学習支援業」、「公務」の4業種で増加し、11業種で減少しています。

業種別に事業所の減少数をみると、「卸売・小売業」の518事業所(10.8%)減が最も大きく、次いで、「飲食店、宿泊業」が337事業所(12.8%)減、「建設業」が181事業所(12.9%)減と続いています。

業種別に事業所数をみると、「卸売・小売業」(4,271事業所、構成比28.0%)が最も多く、以下、「サービス業(他に分類されないもの)」(3,040事業所、同19.9%)、「飲食店、宿泊業」(2,292事業所、同15.0%)の順となり、この上位3業種で全体の62.9%を占めています。

表3 産業大分類別事業所数及び従業者数

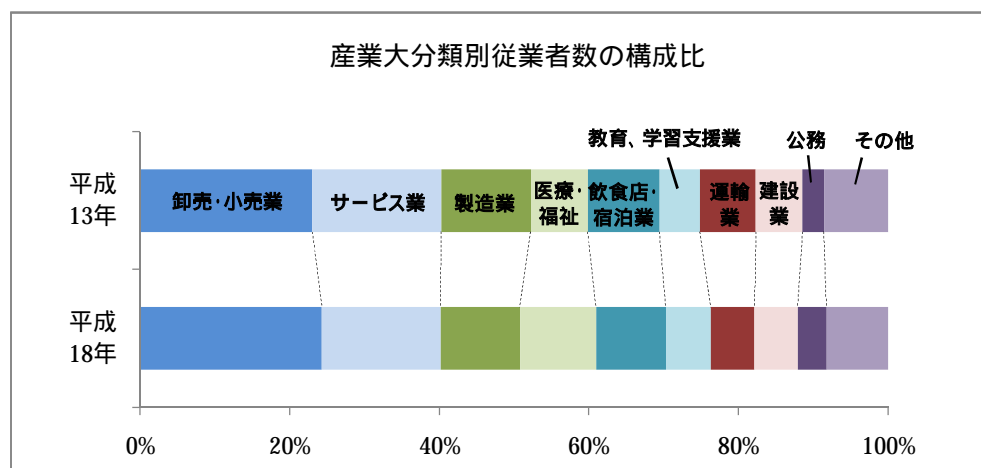
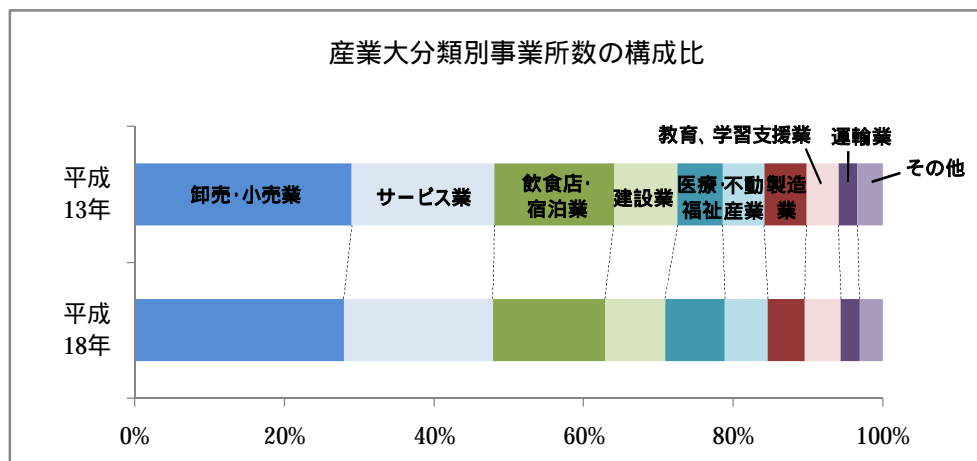
産業大分類	実数		構成比		増減数	増減率
	平成13年	平成18年	平成13年	平成18年		
全産業	16,491	15,272	100.0%	100.0%	-1,219	-7.4%
A 農業	13	14	0.1%	0.1%	1	7.7%
B 林業	-	-	-	-	-	-
C 漁業	1	1	0.0%	0.0%	0	0.0%
D 鉱業	-	-	-	-	-	-
E 建設業	1,405	1,224	8.5%	8.0%	-181	-12.9%
F 製造業	928	754	5.6%	4.9%	-174	-18.8%
G 電気・ガス・熱供給・水道業	18	15	0.1%	0.1%	-3	-16.7%
H 情報通信業	123	88	0.7%	0.6%	-35	-28.5%
I 運輸業	413	389	2.5%	2.5%	-24	-5.8%
J 卸売・小売業	4,789	4,271	29.0%	28.0%	-518	-10.8%
K 金融・保険業	269	219	1.6%	1.4%	-50	-18.6%
L 不動産業	917	876	5.6%	5.7%	-41	-4.5%
M 飲食店、宿泊業	2,629	2,292	15.9%	15.0%	-337	-12.8%
N 医療、福祉	997	1,221	6.0%	8.0%	224	22.5%
O 教育、学習支援業	707	735	4.3%	4.8%	28	4.0%
P 複合サービス事業	83	74	0.5%	0.5%	-9	-10.8%
Q サービス業(他に分類されないもの)	3,143	3,040	19.1%	19.9%	-103	-3.3%
R 公務(他に分類されないもの)	56	59	0.3%	0.4%	3	5.4%
全産業	183,203	175,377	100.0%	100.0%	-7,826	-4.3%
A 農業	88	77	0.0%	0.0%	-11	-12.5%
B 林業	-	-	-	-	-	-
C 漁業	6	14	0.0%	0.0%	8	133.3%
D 鉱業	-	-	-	-	-	-
E 建設業	11,411	10,153	6.2%	5.8%	-1,258	-11.0%
F 製造業	21,924	18,614	12.0%	10.6%	-3,310	-15.1%
G 電気・ガス・熱供給・水道業	757	681	0.4%	0.4%	-76	-10.0%
H 情報通信業	2,811	2,303	1.5%	1.3%	-508	-18.1%
I 運輸業	13,735	10,299	7.5%	5.9%	-3,436	-25.0%
J 卸売・小売業	42,181	42,651	23.0%	24.3%	470	1.1%
K 金融・保険業	5,849	4,873	3.2%	2.8%	-976	-16.7%
L 不動産業	4,488	4,583	2.4%	2.6%	95	2.1%
M 飲食店、宿泊業	17,527	16,354	9.6%	9.3%	-1,173	-6.7%
N 医療、福祉	13,989	17,826	7.6%	10.2%	3,837	27.4%
O 教育、学習支援業	9,886	10,508	5.4%	6.0%	622	6.3%
P 複合サービス事業	1,714	1,926	0.9%	1.1%	212	12.4%
Q サービス業(他に分類されないもの)	31,587	27,803	17.2%	15.9%	-3,784	-12.0%
R 公務(他に分類されないもの)	5,250	6,712	2.9%	3.8%	1,462	27.8%

(2) 従業者数

業種別に従業者数を前回と比較すると、9業種で減少、7業種で増加しています。

業種別に従業者の減少数を見ると、「サービス業(他に分類されないもの)」の3,784人(12.0%)減が最も大きく、次いで、「運輸業」が3,436人(25.0%)減、「製造業」が3,310人(15.1%)減と続いています。一方、増加数を見ると、「医療、福祉」が3,837人(27.4%)増と最も大きくなっています。

業種別に従業者数を見ると、「卸売・小売業」(4万2,651人、構成比24.3%)が最も多く、以下、「サービス業(他に分類されないもの)」(2万7,803人、同15.9%)、「製造業」(1万8,614人、同10.6%)の順となり、この上位3業種で全体の50.8%を占めています。



(3) 1事業所当たりの平均従業者数

1事業所当たりの平均従業者数を前回と比較すると、市全体では、11.1人から11.5人へと増加しています。なお、1事業所当たりの平均従業者数は、昭和56年調査以降6回連続で増加しています。

業種別に、1事業所当たりの平均従業者数を見ると、「公務(他に分類されないもの)」(113.8人)が最も多く、以下、「電気・ガス・熱供給・水道業」(45.4人)、「運輸業」(26.5人)の順となっていますが、「運輸業」においては、前回と比較すると、1事業所当たりの従業者数は減少しています。

一方、少ない業種を見ると、「不動産業」(5.2人)が最も少なく、以下、「農業」(5.5人)、「飲食店、宿泊業」(7.1人)の順となっています。

表4 産業大分類1事業所当たりの平均従業者数

産業大分類			平成13年	平成18年	増減数
	全	産	11.1	11.5	0.4
A	農	業	6.8	5.5	-1.3
B	林	業	-	-	-
C	漁	業	6.0	14.0	8.0
D	鉱	業	-	-	-
E	建	業	8.1	8.3	0.2
F	製	業	23.6	24.7	1.1
G	電気・ガス・熱供給・水道	業	42.1	45.4	3.3
H	情報	業	22.9	26.2	3.3
I	運	業	33.3	26.5	-6.8
J	卸売・小売	業	8.8	10.0	1.2
K	金融・保険	業	21.7	22.3	0.6
L	不動産	業	4.9	5.2	0.3
M	飲食店、宿泊	業	6.7	7.1	0.4
N	医療、福祉	業	14.0	14.6	0.6
O	教育、学習支援	業	14.0	14.3	0.3
P	複合サービス事	業	20.7	26.0	5.3
Q	サービス業(他に分類されないもの)		10.0	9.1	-0.9
R	公務(他に分類されないもの)		93.8	113.8	20.0

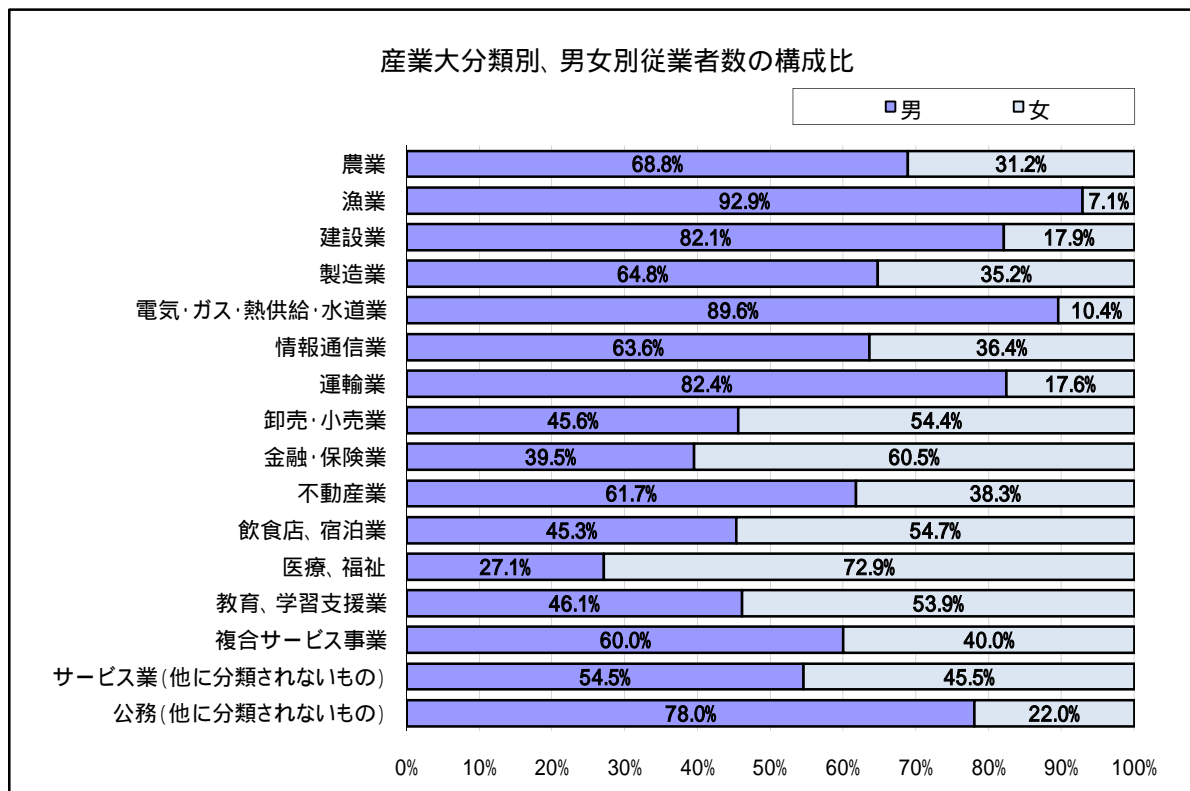
(4) 男女別従業者数

業種別に従業者の男女別構成比をみると、女性の構成比では、「医療・福祉」(72.9%)が最も高く、以下、「金融・保険業」(60.5%)、「飲食店、宿泊業」(54.7%)、「卸売・小売業」(54.4%)、「教育・学習支援業」(53.9%)の順となり、上位5業種において、女性従業者の構成比が50%を超えています。

一方、男性の構成比では、「漁業」(92.9%)が最も高く、以下、「電気・ガス・熱供給・水道業」(89.6%)、「運輸業」(82.4%)、「建設業」(82.1%)の順となり、上位4業種において、男性従業者の構成比が80%を超えています。

表5 産業大分類別男女別従業者数

産業大分類			実数			男女別構成比		産業別構成比	
			総数	男	女	男	女	男	女
	全	産	175,377	93,837	81,540	53.5%	46.5%	100.0%	100.0%
A	農	業	77	53	24	68.8%	31.2%	0.1%	0.0%
B	林	業	-	-	-	-	-	-	-
C	漁	業	14	13	1	92.9%	7.1%	0.0%	0.0%
D	鉱	業	-	-	-	-	-	-	-
E	建	業	10,153	8,335	1,818	82.1%	17.9%	8.9%	2.2%
F	製	業	18,614	12,057	6,557	64.8%	35.2%	12.8%	8.0%
G	電気・ガス・熱供給・水道	業	681	610	71	89.6%	10.4%	0.7%	0.1%
H	情報	業	2,303	1,464	839	63.6%	36.4%	1.6%	1.0%
I	運	業	10,299	8,486	1,813	82.4%	17.6%	9.0%	2.2%
J	卸売・小売	業	42,651	19,444	23,207	45.6%	54.4%	20.7%	28.5%
K	金融・保険	業	4,873	1,926	2,947	39.5%	60.5%	2.1%	3.6%
L	不動産	業	4,583	2,828	1,755	61.7%	38.3%	3.0%	2.2%
M	飲食店、宿泊	業	16,354	7,410	8,944	45.3%	54.7%	7.9%	11.0%
N	医療、福祉	業	17,826	4,829	12,997	27.1%	72.9%	5.1%	15.9%
O	教育、学習支援	業	10,508	4,840	5,668	46.1%	53.9%	5.2%	7.0%
P	複合サービス事	業	1,926	1,156	770	60.0%	40.0%	1.2%	0.9%
Q	サービス業(他に分類されないもの)		27,803	15,149	12,654	54.5%	45.5%	16.1%	15.5%
R	公務(他に分類されないもの)		6,712	5,237	1,475	78.0%	22.0%	5.6%	1.8%



3. 県内近隣市の状況

(1) 事業所数

各近隣市別に事業所数を前回と比較すると、柏市、浦安市、印西市以外は減少しています。減少数を見ると、千葉市が1,923事業所(6.4%)減と最も大きく、次いで、松戸市が1,366事業所(9.4%)減、市川市が1,360事業所(9.8%)減と続いています。

各近隣市別に事業所数を見ると、千葉市(2万8,174事業所、千葉県に占める構成比14.5%)が最も多く、以下、船橋市(1万5,272事業所、同7.8%)、松戸市(1万3,196事業所、同6.8%)の順となっています。

表6 県内近隣市の事業所数の推移

事業所数	平成8年	平成13年	平成18年	対前回増減数	対前回増減率	千葉県に占める構成比
千葉県	214,707	206,792	194,817	-11,975	-5.8%	100.0%
千葉市	31,594	30,097	28,174	-1,923	-6.4%	14.5%
市川市	15,233	13,816	12,456	-1,360	-9.8%	6.4%
船橋市	17,188	16,491	15,272	-1,219	-7.4%	7.8%
松戸市	15,336	14,562	13,196	-1,366	-9.4%	6.8%
習志野市	4,313	4,161	3,973	-188	-4.5%	2.0%
柏市	12,151	11,433	11,474	41	0.4%	5.9%
八千代市	5,330	5,354	5,256	-98	-1.8%	2.7%
鎌ヶ谷市	3,380	3,255	2,913	-342	-10.5%	1.5%
浦安市	3,678	3,729	4,097	368	9.9%	2.1%
印西市	1,452	1,510	1,695	185	12.3%	0.9%
白井市	1,349	1,361	1,291	-70	-5.1%	0.7%

(2) 従業者数

各近隣市別に従業者数を前回と比較すると、6市で減少、5市で増加となっています。
 減少数をみると、千葉市が2万2,272人(5.7%)減と最も大きく、以下、市川市が8,605人(6.9%)減、
 松戸市が7,853人(6.0%)減、と続いています。
 一方、増加数をみると、印西市が5,721人(36.9%)増と最も大きく、以下浦安市が5,404人(7.0%)
 増、八千代市が2,626人(5.1%)増、となっています。

各近隣市別に従業者数をみると、千葉市(37万35人、千葉県に占める構成比18.0%)が最も多く、
 以下、船橋市(17万5,377人、同8.5%)、柏市(13万534人、同6.4%)の順となっています。

表7 県内近隣市の従業者数の推移

事業所数	平成8年	平成13年	平成18年	対前回 増減数	対前回 増減率	千葉県に 占める構成比
千葉県	2,147,657	2,132,280	2,052,521	-79,759	-3.7%	100.0%
千葉市	404,722	392,307	370,035	-22,272	-5.7%	18.0%
市川市	133,464	123,824	115,219	-8,605	-6.9%	5.6%
船橋市	181,222	183,203	175,377	-7,826	-4.3%	8.5%
松戸市	136,040	131,925	124,072	-7,853	-6.0%	6.0%
習志野市	49,718	48,846	47,713	-1,133	-2.3%	2.3%
柏市	129,196	129,994	130,534	540	0.4%	6.4%
八千代市	52,463	53,192	55,918	2,726	5.1%	2.7%
鎌ヶ谷市	25,043	25,710	24,968	-742	-2.9%	1.2%
浦安市	61,909	76,700	82,104	5,404	7.0%	4.0%
印西市	14,837	15,510	21,231	5,721	36.9%	1.0%
白井市	15,777	16,395	17,144	749	4.6%	0.8%